

宮崎労働局発表
平成28年3月29日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 上村 有輝
職業安定課長 森山 成人
労働市場情報官 多田 真理子
(代表電話)0985(38)8823

報道関係者 各位

雇用失業情勢(平成28年2月分)

平成28年2月の有効求人倍率(季節調整値)は1.09倍と前月より0.02ポイント増加。
有効求人倍率は、11ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率は0.69倍と統計を取り始めた平成16年11月以降で最高の水準。
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

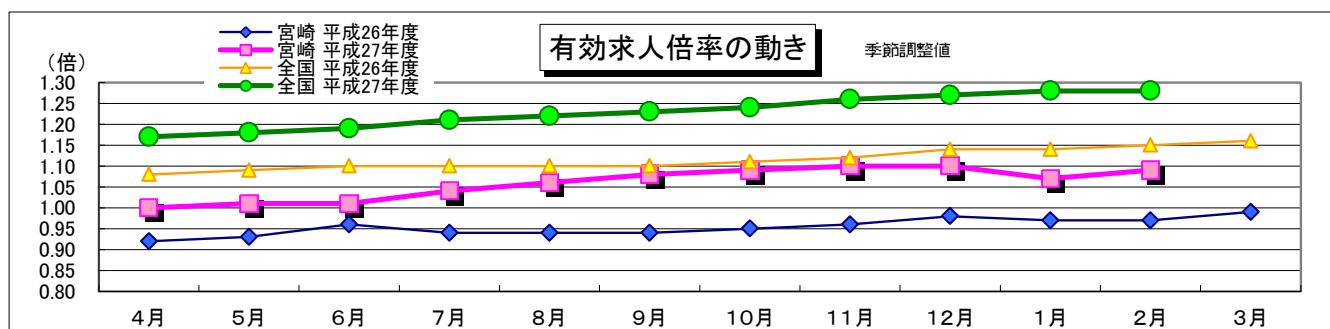
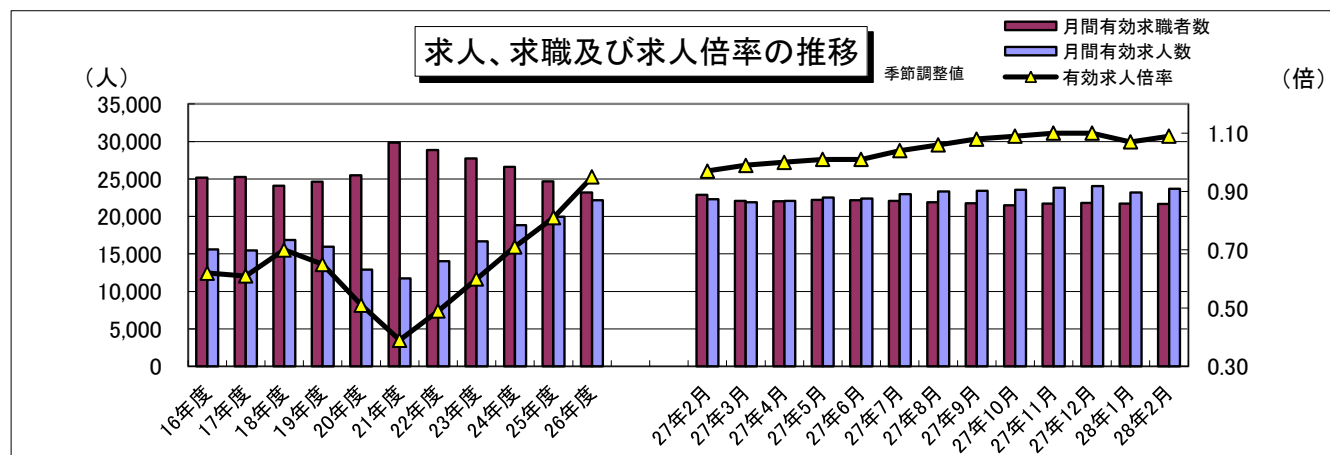
- ・平成28年2月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.02ポイント上回り1.09倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で0.2%減、前年同月比(原数値)で5.3%減(59ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で2.2%増、前年同月比(原数値)で7.0%増(32ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)は2.6%増、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)11.6%増となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.2%減少し、有効求人数(同)は前月比2.2%増加したことから、前月より0.02ポイント上回り**1.09倍**となった。なお、前年同月比は、0.12ポイント上昇し72ヶ月連続の上昇となっている。

新規求職者数(原数値)は、前年同月比で2.6%増加となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比5.3%減少し59ヶ月連続となっている。
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が14.1%(215人)増、離職者が2.5%(52人)減、無業者が14.5%(43人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は16.3%(81人)減となっている。

一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で11.6%(986人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で7.0%(1,624人)の増加で32ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中14産業で増加となった。内訳としては、医療・福祉が326人(14.1%)増、宿泊業、飲食サービス業が209人(36.2%)増、建設業が189人(40.3%)増等となる一方、学術研究、専門・技術サービス業が24人(9.6%)減、情報通信業が11人(4.7%)減、金融業、保険業が9人(14.8%)減等(18産業中4産業で減少)となったことから、全体で986人(11.6%)の増加となった。



有効求人倍率<季節調整値、倍、ポイント>

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成26年度	0.92	0.93	0.96	0.94	0.94	0.94	0.95	0.96	0.98	0.97	0.97	0.99
	平成27年度	1.00	1.01	1.01	1.04	1.06	1.08	1.09	1.10	1.10	1.07	1.09	
	対前年同月差	0.08	0.08	0.05	0.10	0.12	0.14	0.14	0.14	0.12	0.10	0.12	
全国	平成26年度	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.14	1.15	1.16
	平成27年度	1.17	1.18	1.19	1.21	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28	1.28	
	対前年同月差	0.09	0.09	0.09	0.11	0.12	0.13	0.13	0.14	0.13	0.14	0.13	

○季節調整法 → 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

1. 新規求職者数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、5,801人で2.6%(147人)増加となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が14.1%(215人)増、離職者が2.5%(52人)減、無業者が14.5%(43人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は16.3%(81人)減となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が6.3%(35人)増、25～34歳が3.3%(35人)減、35～44歳が4.0%(37人)増、45～54歳が6.5%(47人)増、55歳～64歳が3.4%(19人)増、65歳以上が16.2%(17人)増で、全体では3.1%(120人)増となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が9.7%(84人)増、「事務的職業」が15.6%(209人)増、「販売の職業」が2.1%(10人)増、「サービスの職業」が4.1%(38人)増、「農林漁業の職業」が8.6%(8人)減、「生産工程の職業」が10.7%(53人)増、「輸送・機械運転の職業」が8.1%(19人)減、「建設・探掘の職業」が7.7%(12人)減、「運搬・清掃等の職業」が7.7%(47人)増となった。

新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成26年度	8,288	6,321	5,655	5,505	5,444	6,054	5,773	4,374	4,061	6,141	5,654	6,150	69,420
平成27年度	7,833	5,869	5,638	5,365	4,915	5,393	5,252	4,521	3,821	5,766	5,801		60,174
対前年同月比	-5.5%	-7.2%	-0.3%	-2.5%	-9.7%	-10.9%	-9.0%	3.4%	-5.9%	-6.1%	2.6%		-4.9%

2. 新規求人数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、9,501人で11.6%(986人)増加となった。

有効求人数(原数値)は前年同月比で7.0%(1,624人)の増加で32ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中14産業で増加となった。内訳としては、医療・福祉が326人(14.1%)増、宿泊業、飲食サービス業が209人(36.2%)増、建設業が189人(40.3%)増等となる一方、学術研究、専門・技術サービス業が24人(9.6%)減、情報通信業が11人(4.7%)減、金融業、保険業が9人(14.8%)減等(18産業中4産業で減少)となったことから、全体で986人(11.6%)の増加となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成26年度	8,427	7,888	8,020	7,771	7,766	9,212	9,067	7,657	7,425	9,317	8,515	8,902	99,967
平成27年度	8,095	7,542	8,266	8,814	8,174	9,082	9,858	8,171	7,536	9,639	9,501		94,678
対前年同月比	-3.9%	-4.4%	3.1%	13.4%	5.3%	-1.4%	8.7%	6.7%	1.5%	3.5%	11.6%		4.0%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が350件(3.9%)増の9,400件となり、就職件数は187件(7.3%)減の2,372件となった。就職率(対新規求職者)は、4.4ポイント下回って40.9%となった。

うち、パートの紹介件数は137件(5.5%)減の2,359件となり、就職件数は45件(5.3%)減の801件となった。

就職率(対新規求職者)は、3.2ポイント下回って45.9%となった。

就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成26年度	3,180	2,837	2,683	2,510	2,265	2,749	2,817	2,238	2,034	2,124	2,559	3,064	31,060
	平成27年度	2,814	2,498	2,759	2,580	2,252	2,490	2,538	2,268	1,987	2,004	2,372		26,562
	対前年同月比	-11.5%	-11.9%	2.8%	2.8%	-0.6%	-9.4%	-9.9%	1.3%	-2.3%	-5.6%	-7.3%		-5.1%
就職率	平成26年度	38.4%	44.9%	47.4%	45.6%	41.6%	45.4%	48.8%	51.2%	50.1%	34.6%	45.3%	49.8%	44.7%
	平成27年度	35.9%	42.6%	48.9%	48.1%	45.8%	46.2%	48.3%	50.2%	52.0%	34.8%	40.9%		44.1%

(注)就職率は新規求職者に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.69倍となり、前年同月比で0.11ポイント上昇した。

(正社員有効求人数 9,807人 常用フルタイム有効求職者数14,286人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成28年4月28日(木)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	28年2月	28年1月	対前月 増減率(差) (%、ポイント)	27年2月	対前年同月 増減率(差) (%、ポイント)
1 月間有効求職者数(人)	20,714	19,649	5.4	21,866	▲5.3
季節調整値	* 21,683	* 21,716	▲0.2	22,892	—
2 新規求職申込件数(件)	5,801	5,766	0.6	5,654	2.6
3 月間有効求人数(人)	24,809	23,303	6.5	23,185	7.0
季節調整値	* 23,693	* 23,192	2.2	22,292	—
4 新規求人数(人)	9,501	9,639	▲1.4	8,515	11.6
5 紹介件数(件)	9,400	7,702	22.0	9,050	3.9
6 就職件数(件)	2,372	2,004	18.4	2,559	▲7.3
7 就職率(6/2)(%)	40.9	34.8	6.1	45.3	▲4.4
8 充足数(件)	2,294	1,925	19.2	2,451	▲6.4
9 充足率(8/4)(%)	24.1	20.0	4.1	28.8	▲4.7

* 季節調整値(センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	28年2月	28年1月	前月差 (ポイント)	27年2月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	1.09	1.07	0.02	0.97	0.12
全国	1.28	1.28	0.00	1.15	0.13

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成25年度	5,942	6,701	6,372	6,806	6,473	6,167	6,051	5,545	5,508	5,467	5,104	4,957
平成26年度	5,136	5,834	5,892	6,338	5,952	5,975	5,610	5,091	5,053	4,791	4,598	4,444
平成27年度	4,336	5,016	5,420	5,623	5,594	5,470	5,166	4,792	4,596	4,400	4,279	

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	28年2月	28年1月	前月差 (ポイント)	27年2月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.25	1.22	0.03	1.04	0.21
延岡	0.91	0.89	0.02	0.90	0.01
日向	0.97	0.95	0.02	0.84	0.13
都城	1.45	1.49	▲0.04	1.30	0.15
日南	1.13	1.17	▲0.04	1.02	0.11
高鍋	0.98	1.02	▲0.04	0.95	0.03
小林	1.45	1.36	0.09	1.46	▲0.01
県計	1.20	1.19	0.01	1.06	0.14

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	28年2月	28年1月	前月差	27年2月	前年同月差
福岡	1.24	1.20	0.04	1.05	0.19
佐賀	1.03	1.01	0.02	0.86	0.17
長崎	1.06	1.04	0.02	0.92	0.14
熊本	1.18	1.15	0.03	1.06	0.12
大分	1.08	1.06	0.02	0.99	0.09
宮崎	1.09	1.07	0.02	0.97	0.12
鹿児島	0.94	0.93	0.01	0.84	0.10
沖縄	0.91	0.90	0.01	0.78	0.13

別表6 パートタイム職業紹介状況

	28年2月	28年1月	対前月 増減率・差 (%)	27年2月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,400	6,143	4.2	6,627	▲3.4
2 新規求職申込件数(件)	1,745	1,682	3.7	1,724	1.2
3 月間有効求人数(人)	9,054	8,425	7.5	8,294	9.2
4 新規求人数(人)	3,449	3,552	▲2.9	3,004	14.8
5 紹介件数(件)	2,359	2,061	14.5	2,496	▲5.5
6 就職件数(件)	801	690	16.1	846	▲5.3
7 充足数(件)	776	663	17.0	797	▲2.6
8 充足率(%)	22.5%	18.7%	3.8	26.5%	▲4.0

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	28年2月	591	1,019	964	766	583	122	4,045
	27年2月	556	1,054	927	719	564	105	3,925
	前年比	6.3%	▲3.3%	4.0%	6.5%	3.4%	16.2%	3.1%
在職者	28年2月	243	457	473	352	194	24	1,743
	27年2月	205	430	428	272	172	21	1,528
	前年比	18.5%	6.3%	10.5%	29.4%	12.8%	14.3%	14.1%
離職者	28年2月	285	506	441	378	356	83	2,049
	27年2月	272	564	433	408	358	66	2,101
	前年比	4.8%	▲10.3%	1.8%	▲7.4%	▲0.6%	25.8%	▲2.5%
事業主都合	28年2月	29	93	83	88	96	28	417
	27年2月	31	103	112	114	107	31	498
	前年比	▲6.5%	▲9.7%	▲25.9%	▲22.8%	▲10.3%	▲9.7%	▲16.3%
自己都合	28年2月	254	409	341	276	208	41	1,529
	27年2月	239	458	311	272	205	22	1,507
	前年比	6.3%	▲10.7%	9.6%	1.5%	1.5%	86.4%	1.5%
無業者	28年2月	63	56	50	36	33	15	253
	27年2月	79	60	66	39	34	18	296
	前年比	▲20.3%	▲6.7%	▲24.2%	▲7.7%	▲2.9%	▲16.7%	▲14.5%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項目	求人状況					
	28年2月	28年1月	前月比 (%)	27年2月	前年同 月比(%)	
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業	222	261	▲14.9	203	9.4	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	8	1	700.0	6	33.3	
D 建設業	658	475	38.5	469	40.3	
E 製造業	815	879	▲7.3	751	8.5	
食料品製造業	262	305	▲14.1	285	▲8.1	
飲料・たばこ・飼料製造業	39	42	▲7.1	36	8.3	
繊維工業	63	102	▲38.2	66	▲4.5	
木材・木製品製造業	62	110	▲43.6	70	▲11.4	
家具・装備品製造業	16	10	60.0	16	0.0	
パルプ・紙・紙加工品製造業	11	7	57.1	5	120.0	
印刷・同関連業	25	18	38.9	30	▲16.7	
化学工業	58	26	123.1	12	383.3	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	-	0	-	
プラスチック製品製造業	23	36	▲36.1	19	21.1	
ゴム製品製造業	5	9	▲44.4	0	-	
窯業・土石製品製造業	25	9	177.8	11	127.3	
鉄鋼業	1	4	▲75.0	0	-	
非鉄金属製造業	0	1	▲100.0	0	-	
金属製品製造業	34	45	▲24.4	46	▲26.1	
はん用機械器具製造業	21	38	▲44.7	23	▲8.7	
生産用機械器具製造業	6	16	▲62.5	18	▲66.7	
業務用機械器具製造業	45	20	125.0	25	80.0	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	41	25	64.0	47	▲12.8	
電気機械器具製造業	29	6	383.3	10	190.0	
情報通信機械器具製造業	12	15	▲20.0	9	33.3	
輸送用機械器具製造業	22	27	▲18.5	9	144.4	
その他の製造業	15	8	87.5	14	7.1	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	5	▲20.0	2	100.0	
G 情報通信業	222	274	▲19.0	233	▲4.7	
H 運輸業、郵便業	414	499	▲17.0	381	8.7	
I 卸売業、小売業	1,308	1,300	0.6	1,271	2.9	
J 金融業、保険業	52	102	▲49.0	61	▲14.8	
K 不動産業、物品賃貸業	70	78	▲10.3	72	▲2.8	
L 学術研究、専門・技術サービス業	226	100	126.0	250	▲9.6	
M 宿泊業、飲食サービス業	786	720	9.2	577	36.2	
宿泊業	133	129	3.1	105	26.7	
N 生活関連サービス業、娯楽業	342	350	▲2.3	279	22.6	
O 教育、学習支援業	198	117	69.2	185	7.0	
P 医療、福祉	2,645	2,809	▲5.8	2,319	14.1	
Q 複合サービス事業	101	104	▲2.9	77	31.2	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,148	1,192	▲3.7	1,127	1.9	
S.T 公務、その他	282	373	▲24.4	252	11.9	
合計	9,501	9,639	▲1.4	8,515	11.6	
規模別	29人以下	6,268	6,205	1.0	5,421	15.6
	30～99人	2,156	2,277	▲5.3	1,909	12.9
	100～299人	780	896	▲12.9	931	▲16.2
	300～499人	160	184	▲13.0	205	▲22.0
	500～999人	99	66	50.0	39	153.8
	1,000人以上	38	11	245.5	280.0	

産業分類は、平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく。